

一般会計

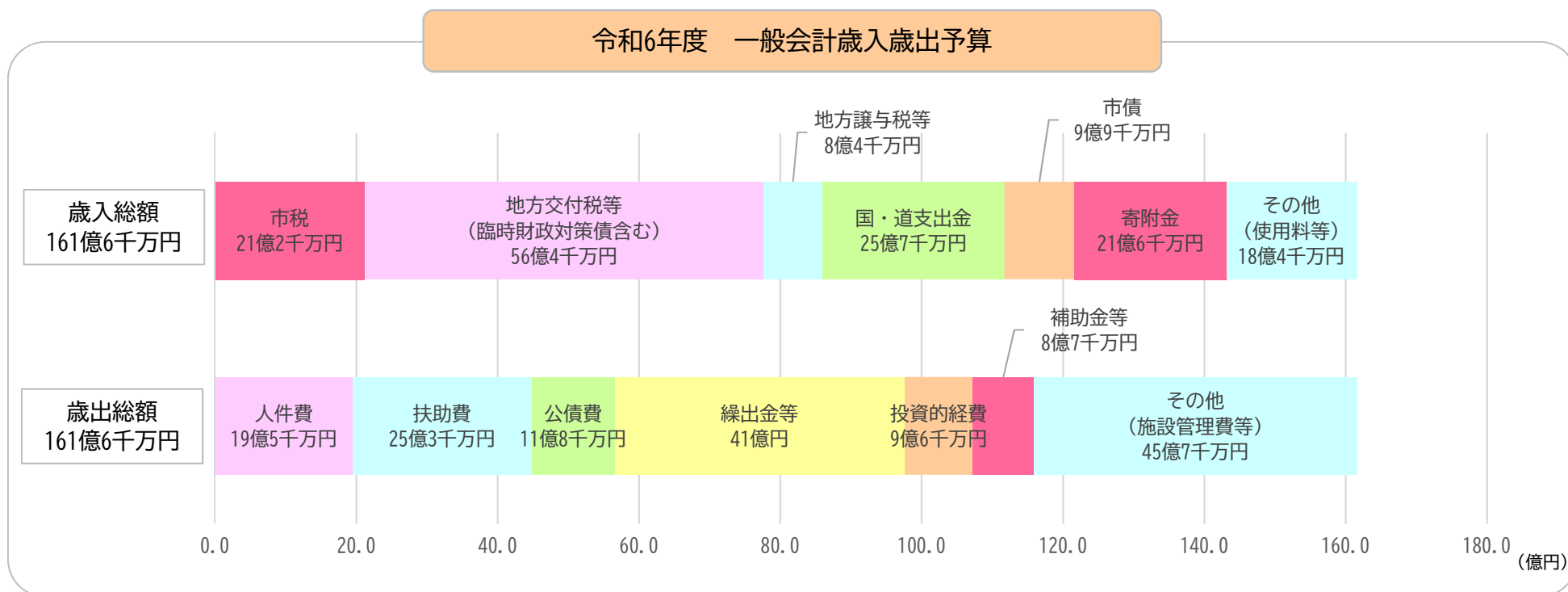
1 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和6年度当初予算は、第2期留萌市中期財政計画に基づく、5つの財政規律を考慮した予算編成となっています。

歳入では市税の減少を見込む一方で、地方交付税や定額減税に伴う地方特例交付金の増加などにより前年度を上回る見込みとなりました。歳出では物価高騰の影響による施設管理費などの一般行政経費の増加や会計年度任用職員の給与改定及び勤勉手当支給への対応、病院事業会計への繰出金の増加などを見込んでいることから、1億9,572万円の収支不足が発生し、令和5年度予算に引き続き2年連続で財政調整繰入金を計上する当初予算編成となりました。

予算総額については、留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業の増加や留萌市応援基金を活用した政策事業の取り組み強化などにより、前年度当初予算よりも17億581万円の増加となりました。



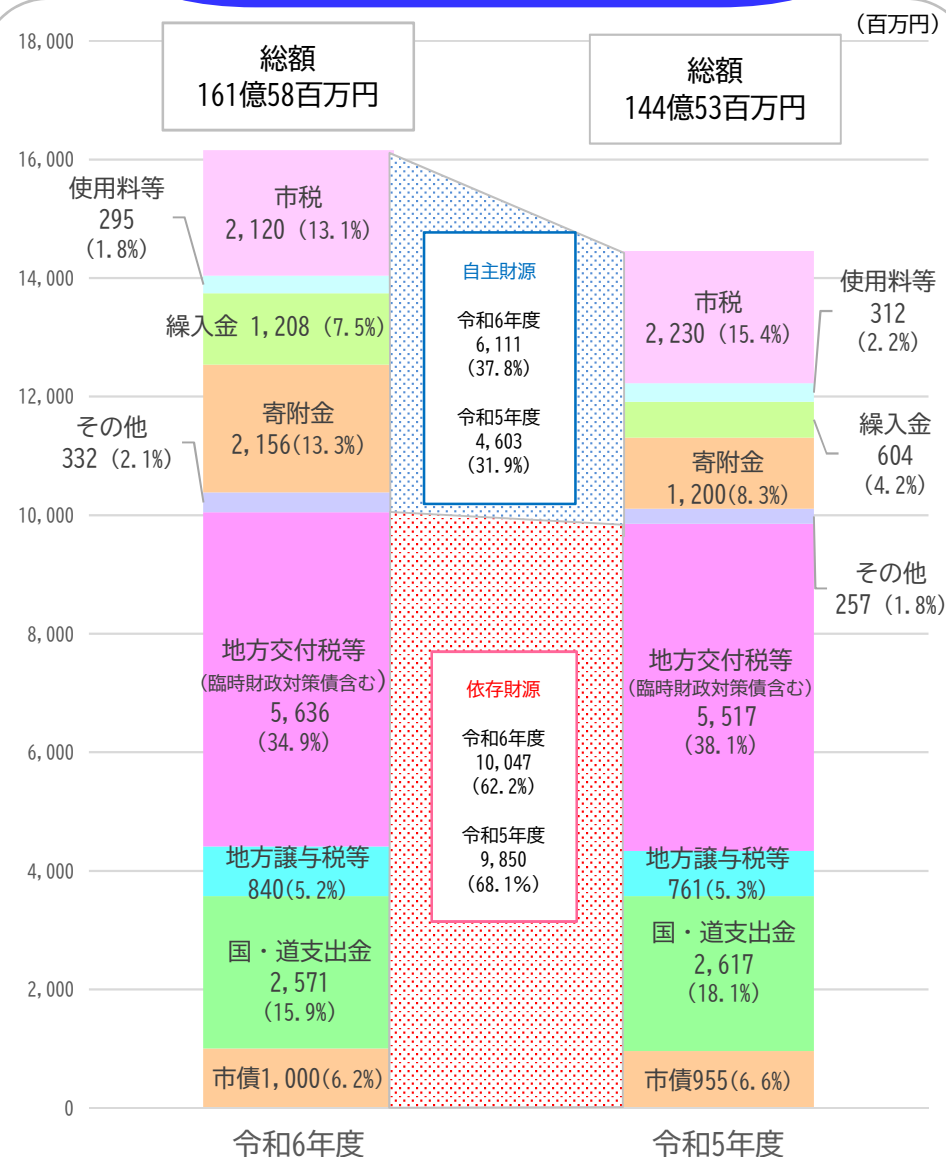
2 歳入の状況

令和6年度の歳入は、個人住民税の定額減税を考慮し市税の減少を見込んでいる一方で、留萌市応援寄附金（ふるさと納税）のPR及び返礼品の充実強化による寄附金の増加を見込んでいるため、総額で約17億5百万円の増加となっています。

項 目		令和6年度		令和5年度		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
自主財源	市 税	2,120	13.1%	2,230	15.4%	△110	△5.0%
	使 用 料 等	295	1.8%	312	2.2%	△17	△5.0%
	繰 入 金	1,208	7.5%	604	4.2%	604	100.0%
	寄 附 金	2,156	13.3%	1,200	8.3%	956	80.0%
	そ の 他	332	2.1%	257	1.8%	75	29.0%
	小 計	6,111	37.8%	4,603	31.9%	1,508	33.0%
依存財源	地方交付税等	5,636	34.9%	5,517	38.1%	119	2.0%
	地方譲与税等	840	5.2%	761	5.3%	79	10.0%
	国・道支出金	2,571	15.9%	2,617	18.1%	△46	△2.0%
	市 債	1,000	6.2%	955	6.6%	45	5.0%
	小 計	10,047	62.2%	9,850	68.1%	197	2.0%
合 計		16,158	100%	14,453	100%	1,705	11.8%

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

歳入の状況

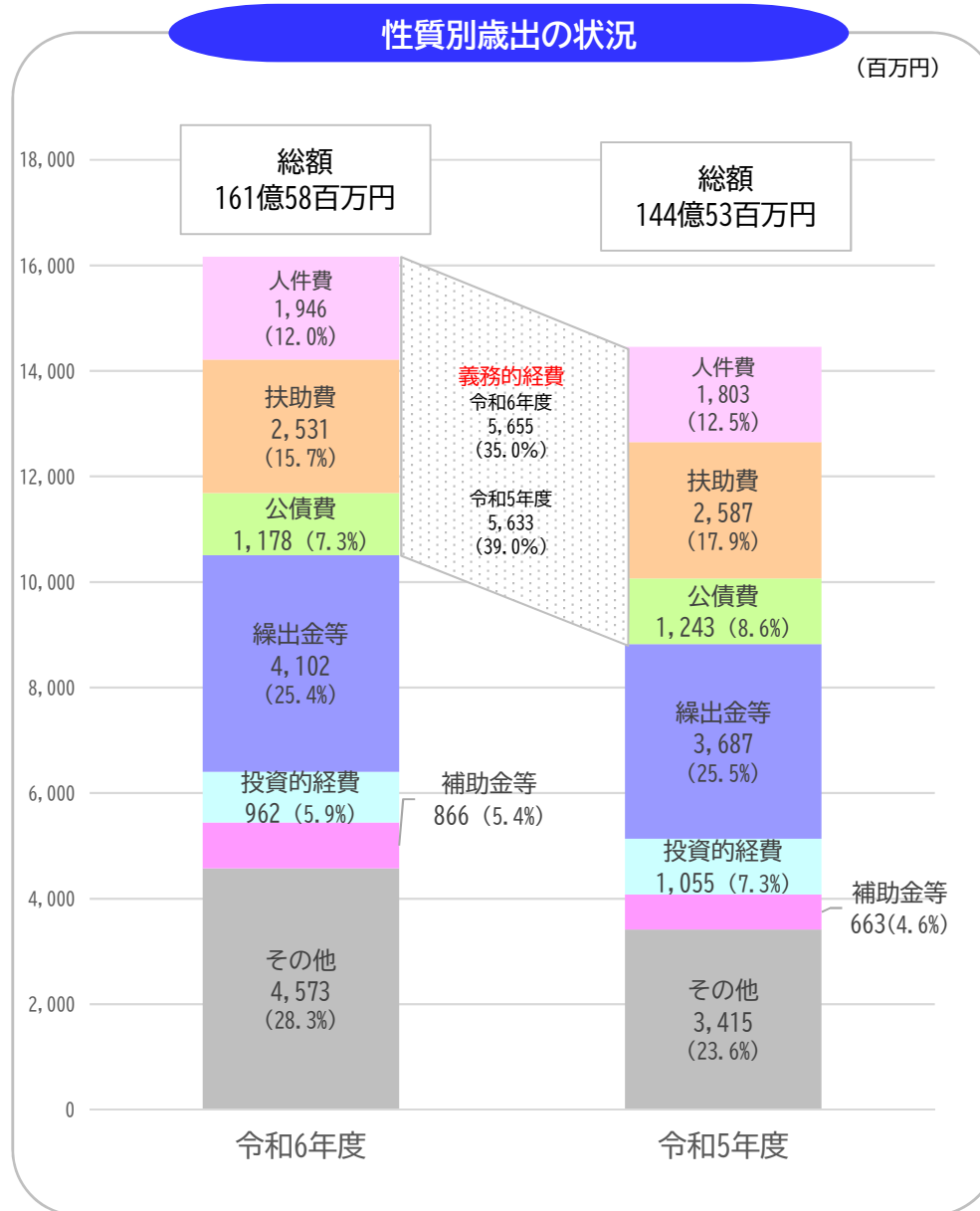


3 性質別歳出の状況

令和6年度の性質別歳出は、会計年度任用職員の給与改定及び勤務手当支給による人件費、ふるさと納税の推進にかかる委託料やふるさと納税額の増加に伴う積立金が増加しているほか、企業会計や特別会計、一部事務組合への繰出金も増加しており、総額で約17億5百万円の増加となっています。

(百万円)

項 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人 件 費	1,946	12.0%	1,803	12.5%	143	8.0%
扶 助 費	2,531	15.7%	2,587	17.9%	△ 56	△2.0%
公 債 費	1,178	7.3%	1,243	8.6%	△ 65	△5.0%
繰 出 金 等	4,102	25.4%	3,687	25.5%	415	11.0%
投 資 的 経 費	962	5.9%	1,055	7.3%	△ 93	△9.0%
補 助 金 等	866	5.4%	663	4.6%	203	31.0%
そ の 他	4,573	28.3%	3,415	23.6%	1,158	34.0%
合 計	16,158	100%	14,453	100%	1,705	11.8%



4 目的別歳出の状況

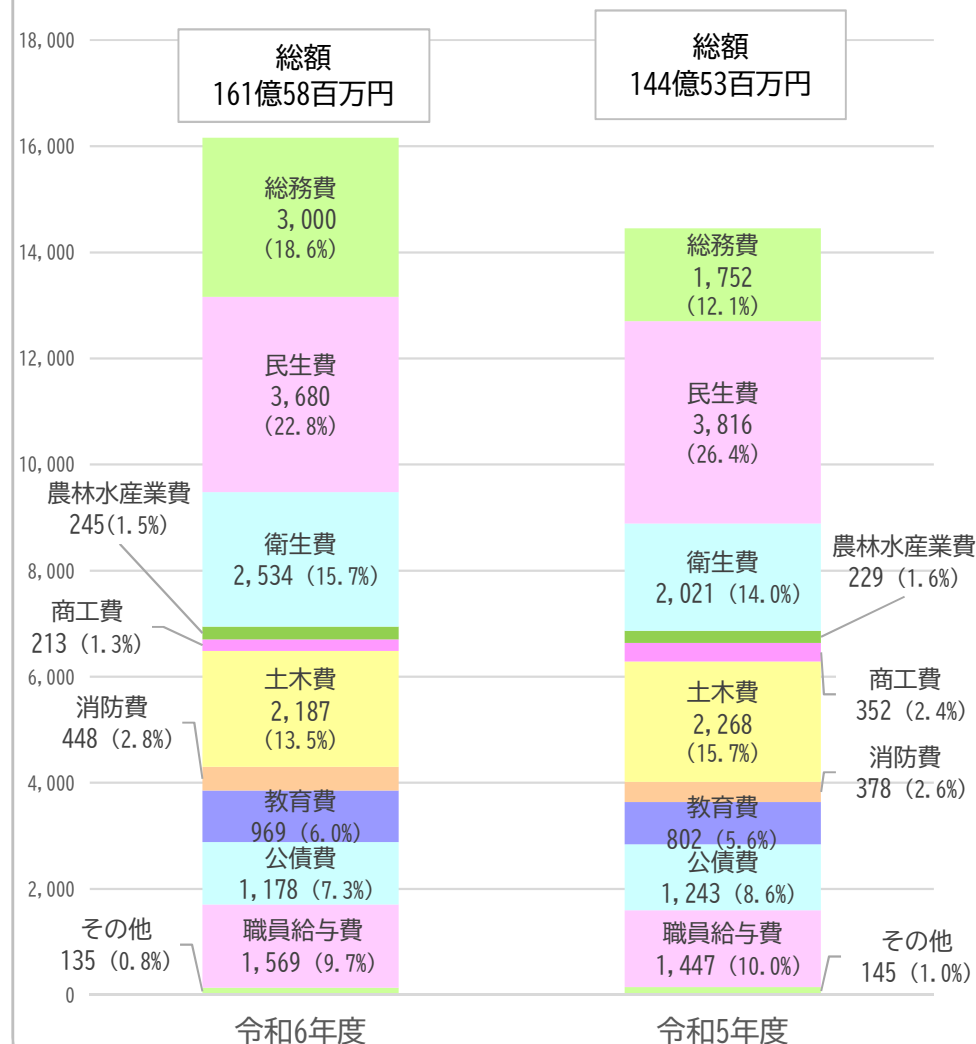
令和6年度の目的別歳出は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減により民生費の支出は減少している一方、総務費におけるふるさと応援推進事業、衛生費における病院事業会計繰出金の増加により、総額で約17億5百万円増加しています。

項 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総 務 費	3,000	18.6%	1,752	12.1%	1,248	71.2%
民 生 費	3,680	22.8%	3,816	26.4%	△ 136	△3.6%
衛 生 費	2,534	15.7%	2,021	14.0%	513	25.4%
農 林 水 産 業 費	245	1.5%	229	1.6%	16	7.0%
商 工 費	213	1.3%	352	2.4%	△ 139	△39.5%
土 木 費	2,187	13.5%	2,268	15.7%	△ 81	△3.6%
消 防 費	448	2.8%	378	2.6%	70	18.5%
教 育 費	969	6.0%	802	5.6%	167	20.8%
公 債 費	1,178	7.3%	1,243	8.6%	△ 65	△5.2%
職 員 給 与 費	1,569	9.7%	1,447	10.0%	122	8.4%
そ の 他	135	0.8%	145	1.0%	△ 10	△6.9%
合 計	16,158	100.0%	14,453	100.0%	1,705	11.8%

(百万円)

目的別歳出の状況

(百万円)

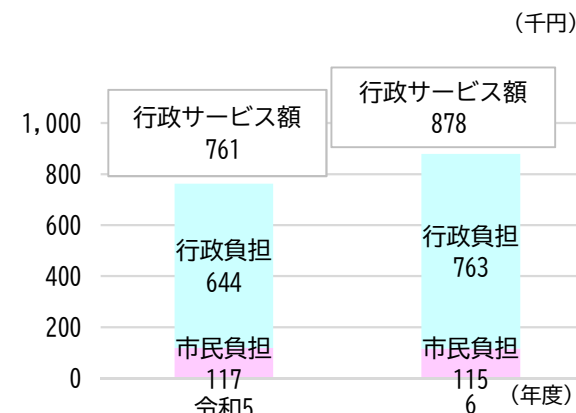


5 市民負担と行政サービス

令和6年度の歳入予算総額161億6百万円のうち、市民負担額（市税等）は21億2千万円、行政負担額（交付金、使用料等）は140億3千8百万円となり、市民1人あたりの負担額は115千円となる見込みです。年度ごとに行政サービス額は異なりますが市民負担については一定の水準が維持されています。

区 分	令和5年度			令和6年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
歳出予算総額 (行政サービス額)	14,452,548	761	1,338	16,158,362	878	1,526
うち市民負担 (市税等)	2,230,362 (15.43%)	117	206	2,119,887 (13.12%)	115	200
うち行政負担 (交付金、使用料等)	12,222,186 (84.57%)	644	1,131	14,038,475 (86.88%)	763	1,325
人口・世帯数	[R5.3.31時点]	18,982人	10,805世帯	[R6.3.31時点]	18,405人	10,592世帯

1人あたりの 行政サービス額と負担内訳

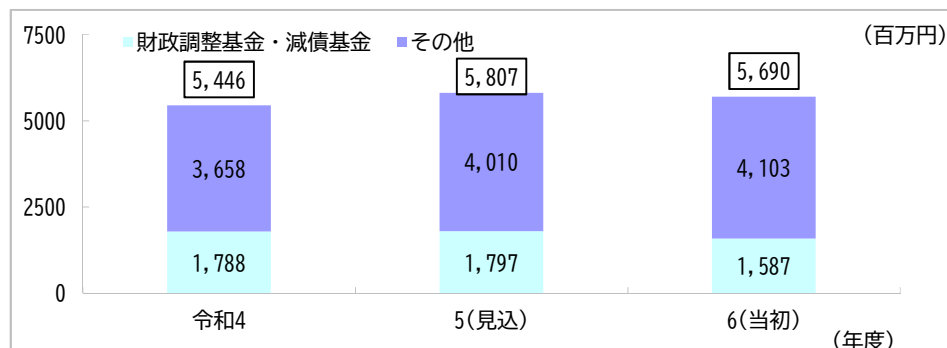


6 基金の状況

(千円)

基金の名称	4年度末	5年度中	5年度末	6年度中増減見込		6年度末
	現在高	増減	残高見込	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,687,558	△ 20,141	1,667,417	195,721	35	1,471,731
減債基金	100,000	29,654	129,654	14,827	2	114,829
公共施設整備基金	2,163,464	△ 54,602	2,108,862	124,840	641	1,984,663
留萌市応援基金	951,443	471,622	1,423,065	757,863	1,066,397	1,731,599
その他	543,336	△ 65,572	477,764	115,338	24,613	387,039
合 計	5,445,801	360,961	5,806,762	1,208,589	1,091,688	5,689,861

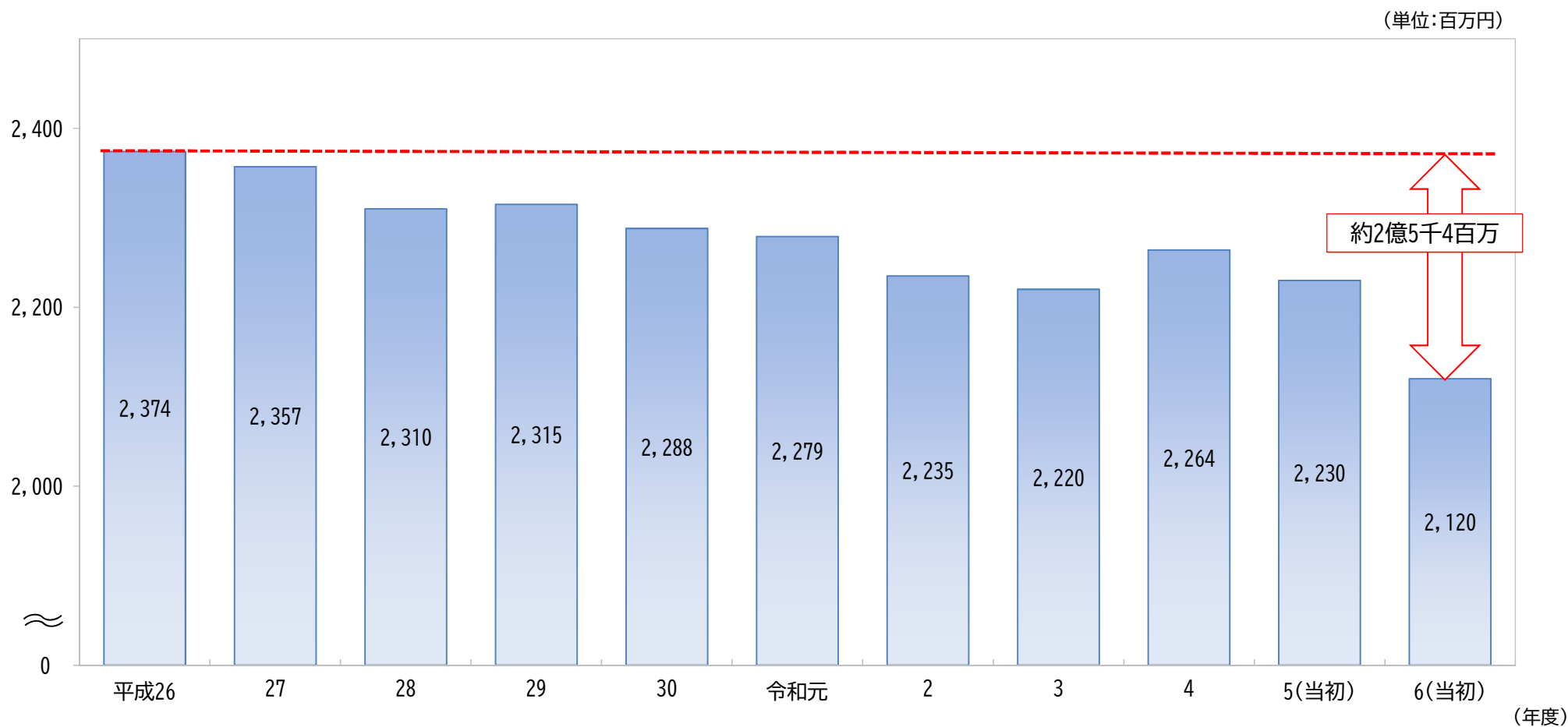
基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。留萌市では15種類の基金を設けており、令和6年度は寄付金の増加等による積立がある一方、基金繰入事業の増加や収支不足による財政調整基金の繰入による取り崩しの増加により年度末残高56億8千9百万円となる見込みです。今後も適切な財源と基金残高の確保に取り組んでいきます。



市 税 の 推 移

資 料 1

市税は、納税義務者の減少等により平成26年度（決算値）と比較して、約2.54億円（△10.7%）減少しています。
今後も少子高齢化や人口減少社会が継続する中で、自治体の重要な自主財源である市税を確保できるような施策を行うとともに、滞納者の減少にも努めていきます。

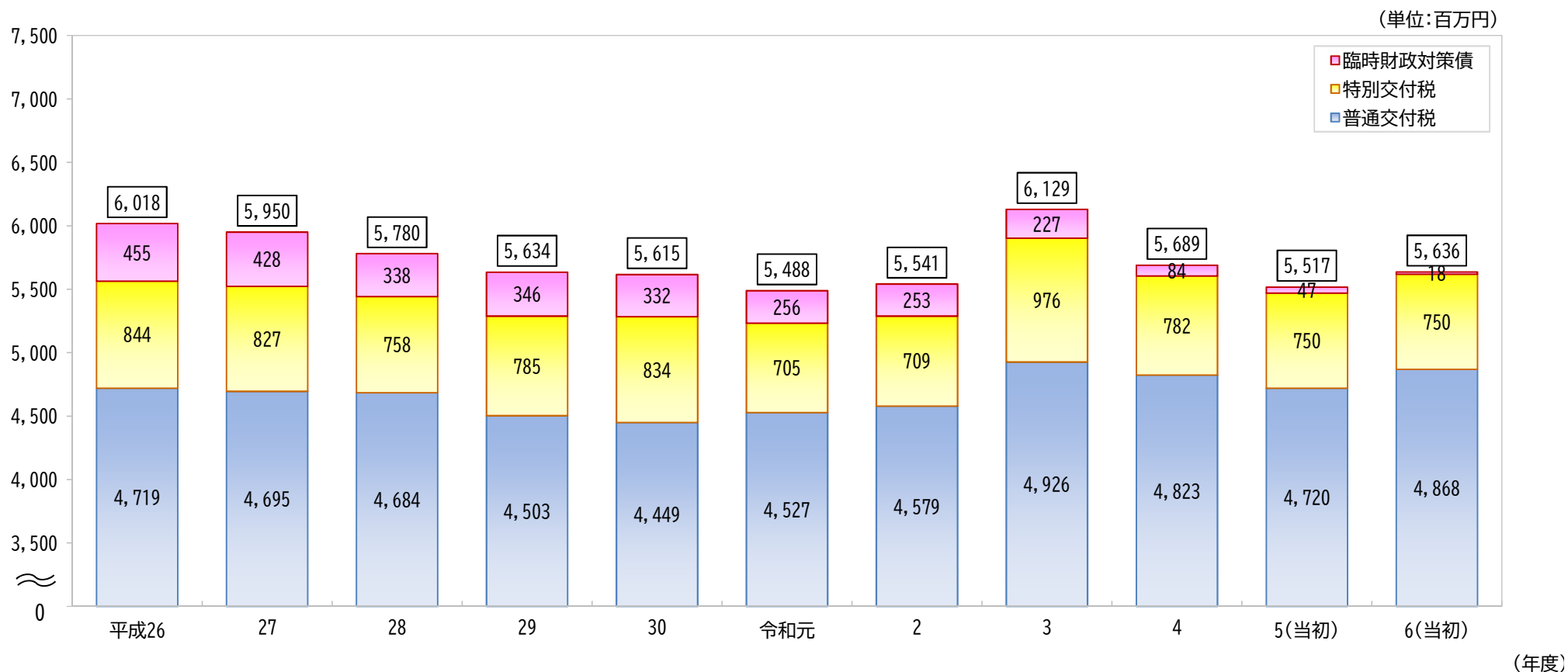


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

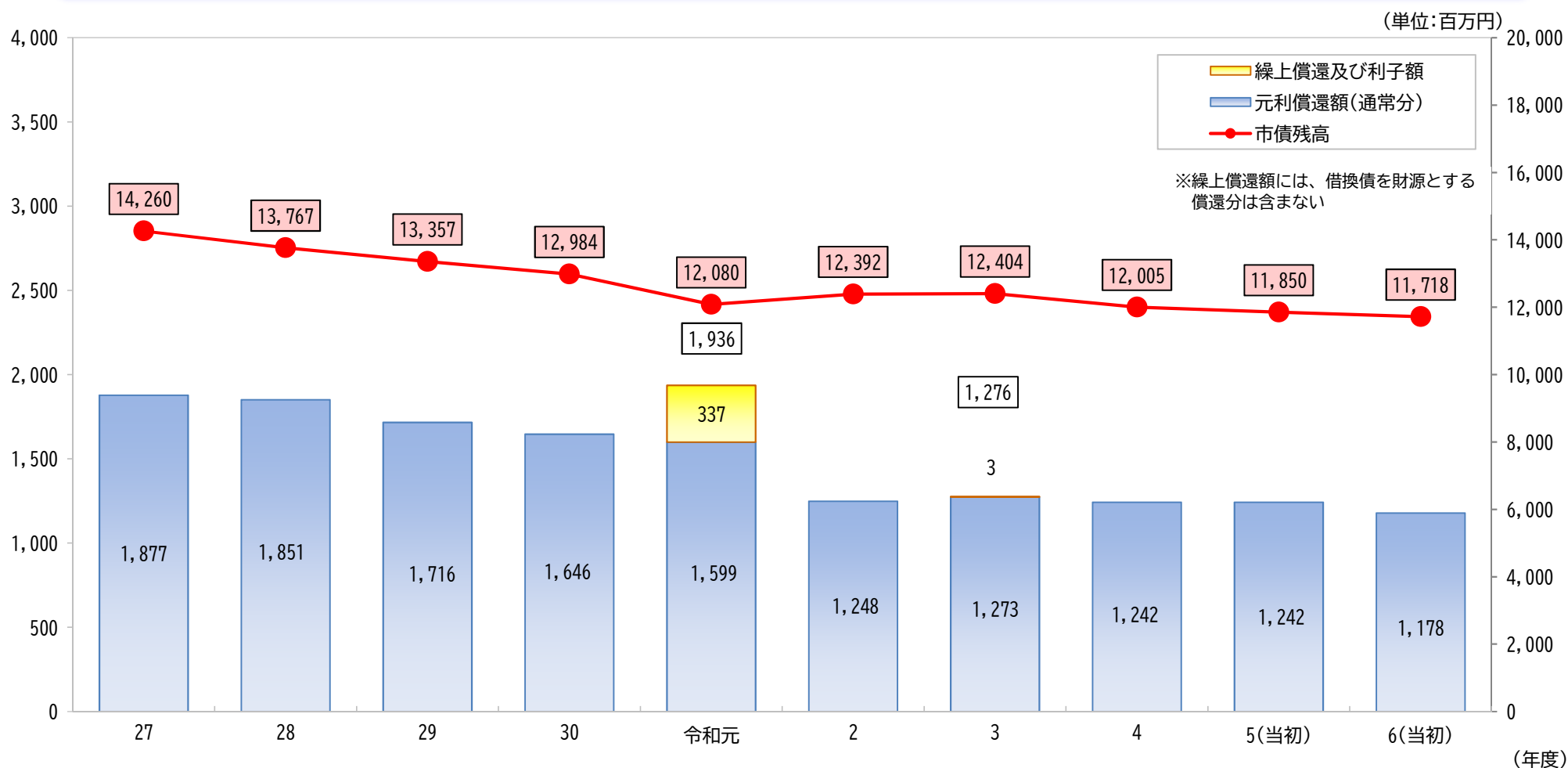
普通交付税の算定基礎となる国勢調査人口や公債費は減少していますが、地域デジタル社会の推進や臨時経済対策、各施設における光熱費高騰への対応など、国が推進する事業に合わせた増額要素があるため、近年は増加傾向にあり、令和6年度は1億4千8百万円の増額を見込んでいます。
※令和3年度は、普通交付税において、国の補正予算による臨時経済対策などの増額があり、特別交付税についても大雪の影響により、例年を大幅に上回る交付となっています。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設）に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
令和3年度からの第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

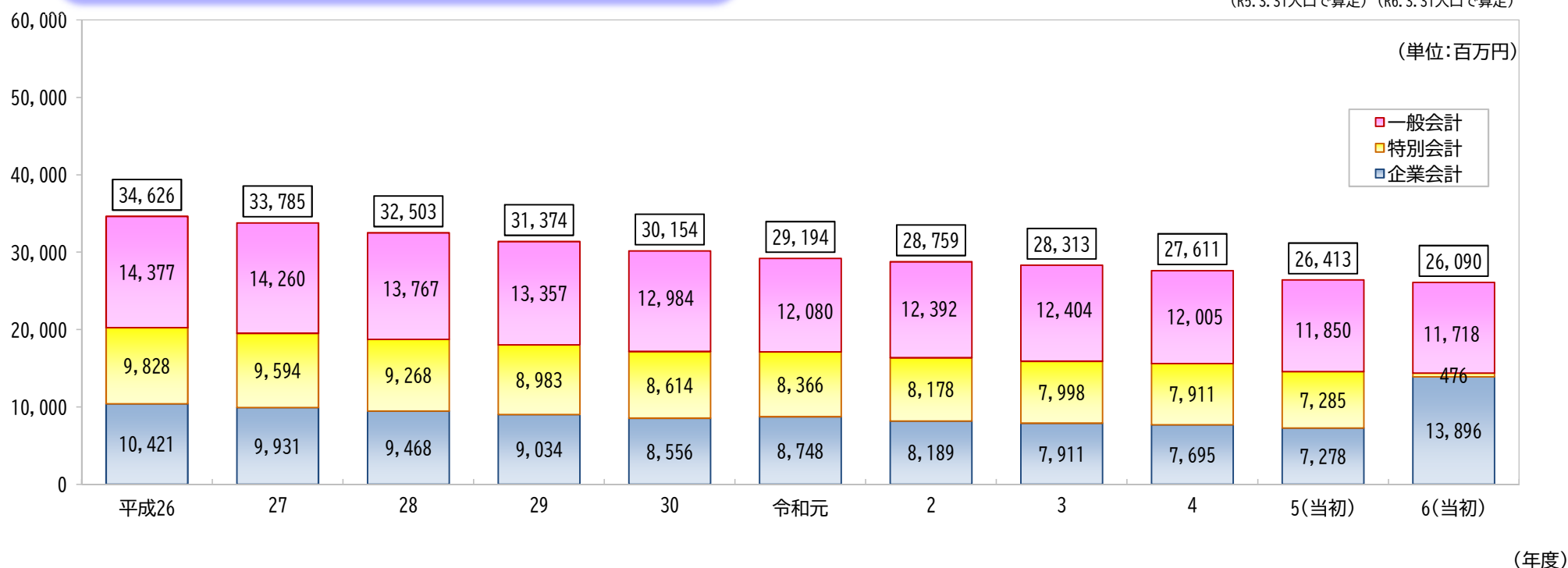
特別会計については令和6年度より下水道事業が企業会計となったことや港湾事業の償還が進んでいることから市債残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少している一方で、下水道事業が企業会計となったため、企業会計全体では増加となりました。

令和6年度の留萌市全体の市債残高は255億3千9百万円となっており、前年度から約8億7千4百万円減少する見込みです。

会 計		市債残高		市民一人当たり	
		R5	R6	R5	R6
一般会計		118億50百万円	117億18百万円	624,276円	636,675円
特会計別計	港湾	5億17百万円	4億76百万円	27,236円	25,863円
	下水道	67億68百万円	-	356,548円	-
	小計	72億85百万円	4億76百万円	383,785円	25,863円
企業会計	下水道	-	65億36百万円	-	355,121円
	水道	33億32百万円	37億49百万円	175,535円	203,695円
	病院	39億46百万円	36億11百万円	207,881円	196,197円
	小計	72億78百万円	138億96百万円	383,416円	755,012円
合 計		264億13百万円	260億90百万円	1,391,476円	1,417,550円

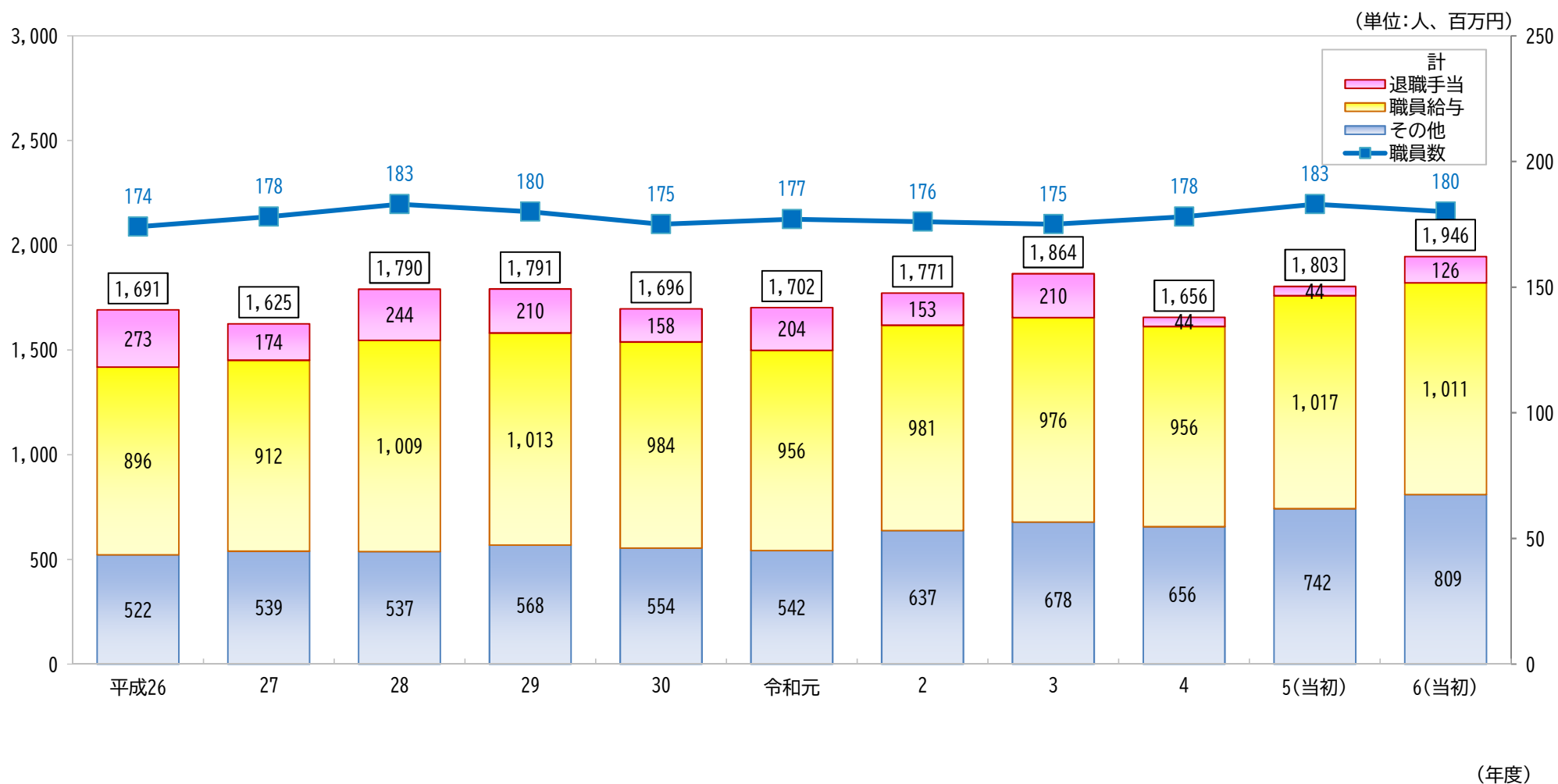
(R5. 3. 31人口で算定) (R6. 3. 31人口で算定)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和6年度については退職手当等の増加により人件費の総額は前年度比1億4千3百万円増加しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。

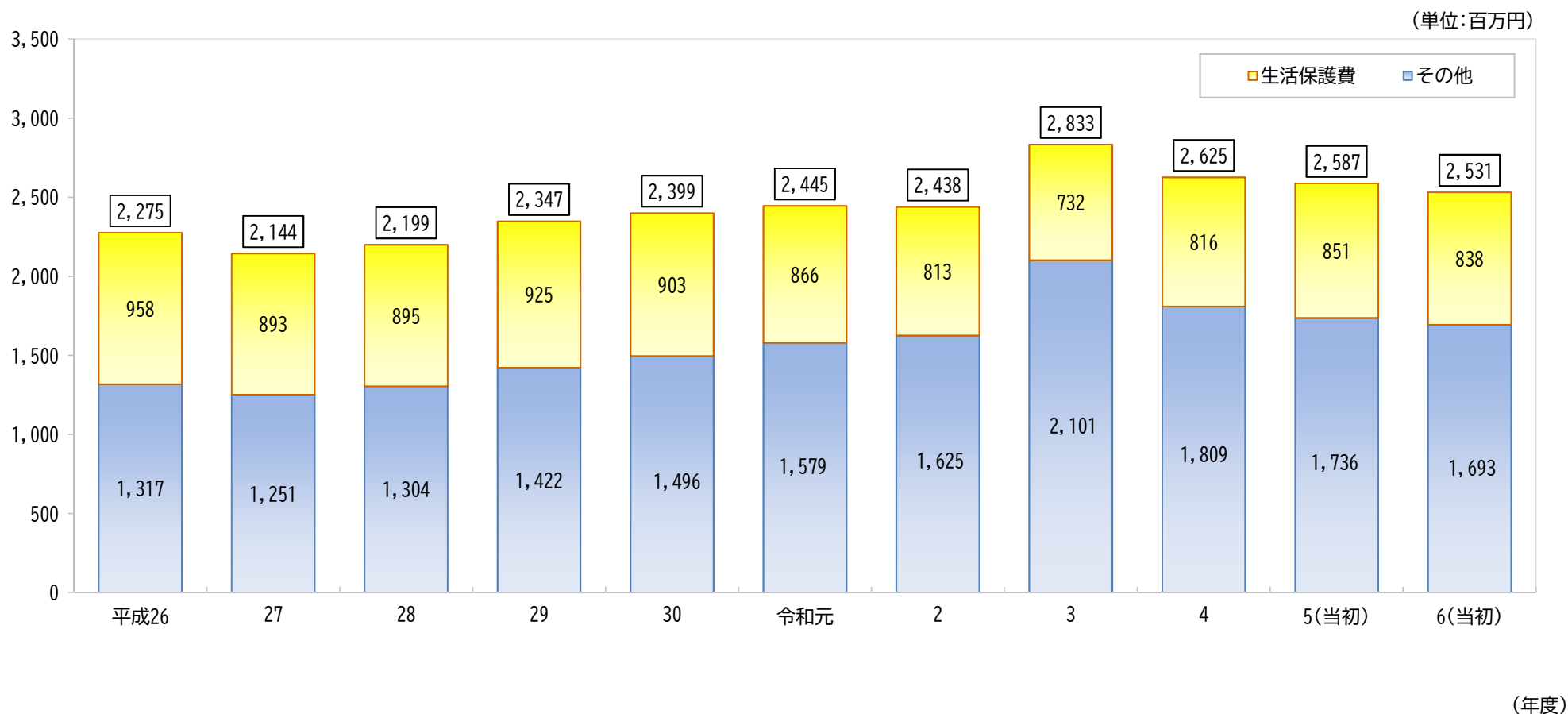


扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金事業等により、扶助費の総額は28億円を超えましたが、対象となる世帯・人員等が減少しているため、令和3年度以降の扶助費は減少傾向となっています。



普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

